

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	広報・調査等交付金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者							
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦							
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)								
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発電用施設等が所在する地方自治体等が実施する地域住民への原子力発電に係る知識の普及や当該知識の普及に係る施設の整備等に対し交付金を交付することにより、原子力発電施設等に関する地域住民の理解を促進し、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等(電源立地地域)が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるための交付金を交付する。(補助率:定額)												
実施方法	交付												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	128	令和2年度	139	令和3年度	142	令和4年度	136	令和5年度要求	134	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	128	139	142	136	134						
	執行額	96	115	108									
	執行率(%)	75%	83%	76%									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	83%	76%									
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
広報・調査等交付金		136	134	原子力見学会借上バス台数の減、原子力広報研修施設整備事業の改修費用分の減等									
計		136	134										
活動内容 (アクティビティ)	発電用施設等が所在する地方自治体等が実施する地域住民への原子力発電に係る知識の普及等												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込				
	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進のための事業数	活動実績	件	4	4	4						
			当初見込み	件	4	4	4	4					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
	執行額/交付先件数 (交付先件数は、交付金事業者からの申請に基づき交付決定を行った交付金事業の件数である)			単位当たり コスト	百万円	24	29	27	34				
				計算式	百万円/件	96百万円/4件	115百万円/4件	108百万円/4件	136百万円/4件				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度				
	発電用施設に対する正しい知識の習得のための広報・調査等事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと交付先より回答があった事業数	成果実績	件	3	3	3	-	-				
			目標値	件	3	3	3	3	-				
			達成度	%	100	100	100	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ												

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	発電用施設に対する正しい知識の習得のための原子力広報研修施設整備事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと交付先より回答があった事業数		成果実績	件	3	2	2
		目標値	件	3	2	2	2	-
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							
経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応					
		施策	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf				
			該当箇所	施策目標9-5-17				
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	交付先である地方自治体(電源立地地域)において企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、電源立地対策の一環として、発電用施設等が所在する地方自治体等が実施する地域住民への原子力発電に係る知識の普及や当該知識の普及に係る施設の整備等に対し交付金を交付するものであり、国が実施する必要があるものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は電源立地対策の一環として、広報活動等により電源立地地域住民への理解促進を図るために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は電源立地対策の一環として、広報活動等により電源立地地域住民への理解促進を図ることを目的に、関係法令や交付規則に基づき交付するものであり、受益者との負担関係も問題はない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	費目・用途の精査を行った上で地方自治体(電源立地地域)に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	額の確定を実施し、資金の流れは中間段階においても合理的である事を確認している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即している事を確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	交付決定時に契約をする場合は、原則、競争入札によるべきことを通知している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	交付決定した事業は着実に実施されており、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業は着実に実施されており、見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	所管する発電用施設等の周辺地域に対して交付金の交付を行っている。 (文部科学省の所管は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する発電用施設等(深地層研究施設を除く。))
	事業番号		事業名			
	経済産業省				広報・調査等交付金	
点検・改善結果	点検結果	事業内容は地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的なものとなっている。交付金の執行にあたっては交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則等に基づき、事業の目的に沿った使用がされている。				
	改善の方向性	交付規則で提出を義務付けた事業評価報告書を踏まえて事業内容がより効果的、効率的になるよう改善していく。また、アウトカム及びアウトプットについては今後も、事業の成果・効果がより図れるものがないか検討を続けるとともに、経済産業省とも連携し本交付金事業が効果的に実施されるよう努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業 善部内 改善 内容	この事業は、アウトカム指標については、事業の成果を適切に測るために更に検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改善 年度 を 内 検 に	事業の成果等をより適切に把握する観点から、事業の成果指標・成果目標等について、その妥当性も含めさらなる検証・検討を行っていく。					
備考						
平成27年11月に実施された「秋のレビュー」では、主に、事業の透明性を向上させるべく、国における適切な成果指標の設定、交付規則のホームページ公表、事後評価のホームページ公表といった指摘を受けた。指摘に対応するため、成果指標の見直しを行い、交付規則を文部科学省のホームページで公表した(http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/gensi/_icsFiles/fieldfile/2016/04/14/1364857_7_1.pdf)。また、交付規則等の改正を行い、交付先の地方公共団体に対して提出を義務化している事業評価報告書の内容を充実させる等の改善を図った。評価報告書が自治体から提出されればすみやかに公表していく。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	515					
平成24年度	462					
平成25年度	279					
平成26年度	279					
平成27年度	269					
平成28年度	266					
平成29年度	273					
平成30年度	278					
令和元年度	文部科学省 -	0272				
令和2年度	文部科学省	0274				
令和3年度	文部科学省	0296				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省 108百万円

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体を実施する広報活動、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関との連絡調整等に要する費用に対し交付金を交付

〔交付〕

A 広報・調査等事業
35百万円(茨城県)

県内において原子力発電等に関する広報活動、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関との連絡調整等の各種業務を実施

〔交付〕

E 市町村
17百万円
(全9市町村)

市町村内において原子力発電等に関する広報活動、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関との連絡調整等の各種業務を実施

〔交付〕

B 広報・調査等事業
原子力広報研修施設整備事業
28百万円(福井県)

県内において原子力発電等に関する広報活動、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関との連絡調整等の各種業務及び原子力広報研修施設に関する修繕等を実施

〔交付〕

F 市町村
7百万円
(全6市町村)

市町村内において原子力発電等に関する広報活動、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関との連絡調整等の各種業務を実施

〔交付〕

C 広報・調査等事業
原子力広報研修施設整備事業
19.1百万円(岡山県)

県内において原子力発電等に関する広報活動、周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに関係機関との連絡調整等の各種業務を実施

〔交付〕

G 鏡野町
8百万円

町内において原子力発電等に関する広報活動、広報展示物施設の管理・運営

〔交付〕

D 原子力広報研修施設整備事業
27百万円(公益社団法人
茨城原子力協議会)

原子力広報施設の展示物等のリニューアル工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.茨城県			B.福井県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	一般事務費	原子力広報冊子の作成等	26	一般事務費	原子力広報冊子の作成、原子力施設見学会の開催等	22
	調査費	原子力施設の調査費等	9	設備備品整備費	原子力広報施設の備品整備	4
				調査費	原子力施設の調査費等	2
	計		35	計		28
	C.岡山県			D.公益社団法人茨城原子力協議会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	一般事務費	原子力広報冊子の作成、原子力施設見学会の開催等	19	設備備品整備費	原子力広報施設の展示物等のリニューアル工事	27
	調査費	原子力施設の調査旅費等	0.1			
計		19.1	計		27	
E.東海村			F.敦賀市			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査費	原子力施設の調査費等	6	一般事務費	原子力広報冊子の作成、原子力施設見学会の開催等	5	
一般事務費	原子力広報冊子の作成、原子力フォーラムの開催等	4	調査費	原子力施設の調査費等	1	
計		10	計		6	
G.鏡野町			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
一般事務費	広報展示物施設の管理・運営	8				
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	広報・調査等事業	35	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	広報・調査等事業	28	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県	4000020330001	広報・調査等事業	19.1	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人茨城原子力協議会	1050005001731	原子力広報研修施設整備事業	27	補助金等交付	-	--	

